

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月29日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 泰 邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523—3530

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 井 上 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523—3530

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 井 上 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本精蠟株式会社大阪支店  
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	18,288,990	18,302,964	24,119,375	38,282,806	42,749,159
経常利益 (千円)	949,756	1,555,302	1,053,128	2,391,686	2,934,443
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	386,273	917,457	△ 812,381	1,223,965	1,683,406
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	7,693,564	9,248,007	8,939,690	8,455,244	9,900,451
総資産額 (千円)	29,185,328	27,742,257	30,427,159	27,227,297	28,316,254
1株当たり純資産額 (円)	343.58	413.01	399.25	377.60	442.15
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	17.25	40.97	△ 36.28	54.66	75.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.5	3.0	3.0	8.0	9.0
自己資本比率 (%)	26.4	33.3	29.4	31.1	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,480	1,360,553	△ 2,664,425	1,749,041	1,233,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△426,772	△120,730	△ 405,098	△ 792,689	△ 907,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,087	△1,098,249	3,472,231	△ 1,009,783	△ 2,026,050
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,668,779	1,904,028	459,024	1,758,151	57,634
従業員数 (名)	242	239	251	238	246

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。

4 第82期中以外の会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	251
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成20年6月30日現在206名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期は、前期からのサブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱や原油相場の急騰等を背景に世界経済の先行きは一段と不透明感を増してきました。一方、国内経済は米国景気の減速感や高騰を続ける原油・原材料価格等を背景に企業の景況感は急速に悪化し、個人消費や設備投資にも鈍化の兆しが鮮明となり、緩やかな拡大基調で推移してきた景気の動向は次第に停滞感を強めてきました。とりわけ、原油相場は投機資金の流入に歯止めがかからず、その指標であるWTI原油価格は年初から一貫して最高値を更新し、6月末には史上最高値の140ドル/バレルをつけるに至りました。

このような状況下において、当中間期は本年度の経営方針である ①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。 ②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。 ③内部統制システムの構築を行う。 ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。に基づき、具体的諸策の推進に取り組むとともに、前期で完結した中期経営計画に代わり、新たに「将来の安定・発展と経営基盤の強化を実行する時期」と位置づける、当期を初年度とする中期経営計画 NS2010 (Next Step2010) を策定し、これの達成に向けた取り組みに着手いたしました。

また、ISO 9001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の上上に積極的に取り組みます」については、その具体的行動方針である ①品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の向上を図る。②製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高める。に基づき、引続き全社的活動を通じた企業品質の一層の向上に取り組んでおります。

ワックスの国内販売では年初から実施の製品値上げが寄与し、前年同期に比較して売上数量では2,977t増の20,462t、売上高では1,171百万円増の5,091百万円の実績となりました。また、輸出販売では前半の円高の影響に加え大口出荷分の下期ずれ込みにより、売上数量では2,618t減の24,284t、売上高では196百万円減の3,458百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では359 t 増の44,747t、売上高では974百万円増の8,550百万円の実績となりました。

一方、重油販売では年初からの原油相場高騰を背景に市況が引続き堅調であったものの、前年同期に比較して売上数量では重油減産により4,074kl減の217,823kl、売上高では販売価格の上昇により4,866百万円の大幅増の15,549百万円の実績となりました。また、その他仕入商品の販売は前年同期に比較して売上高は24百万円減の19百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して5,816百万円の大幅増収の24,119百万円の実績となりました。また、収益面では年初からの原料油価格高騰を製品値上げや諸経費の削減等により採算改善に努めたものの、急上昇する原料油価格と製品値上げ浸透とのタイムラグが影響し、営業利益では519百万円減の1,221百万円、経常利益では502百万円減の1,053百万円の実績にとどまりました。また、過年度分の法人税等の追加負担発生もあり、前年同期に比較して1,729百万円減の812百万円の間純損失を計上するに至りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益1,046百万円、減価償却費356百万円、借入金が増加額3,606百万円、売上債権の減少額165百万円等があったものの、たな卸資産の増加額2,028百万円、仕入債務の減少額559百万円および法人税等の支払額2,177百万円および有形・無形固定資産の取得による支出額358百万円等により期末残高は459百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,664百万円となりました。(前年同期1,360百万円収入)これは主として、税引前中間純利益1,046百万円、減価償却費356百万円、未払金の増加額273百万円、たな卸資産の増加額2,028百万円、仕入債務の減少額559百万円、利息の支払額164百万円および法人税等の支払額2,177百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、405百万円となりました。(前年同期比284百万円増)これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出358百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,472百万円となりました。(前年同期1,098百万円支出)これは主として、短期借入金の純増額4,514百万円、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額134百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績については、事業部門ごとに表示することに妥当性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	44,040 t	2.8	8,383,343	15.3
重油	220,305k1	△1.8	15,726,382	45.6
合計			24,109,725	33.4

(注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績については、事業部門ごとに表示することに妥当性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	44,747 t	0.8	8,550,081	12.9
重油	217,823k1	△1.8	15,549,720	45.5
その他仕入商品			19,573	△55.3
合計			24,119,375	31.8

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

前中間会計期間		当中間会計期間	
金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
3,655,277	20.0	3,458,525	14.3

2 輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
北米	66.9	52.6
アジア	24.3	32.0
その他	8.8	15.4
合 計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	4,294,431	23.5	6,837,440	28.3
伊藤忠商事株式会社	2,339,294	12.8	—	—

(注) 当中間会計期間の伊藤忠商事株式会社については、当該比率が100分の10未満のため記載を省略しています。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

平成15年より契約しておりました新日本石油株式会社との原油の委託精製に関する契約を平成20年3月をもって終了しております。

その他経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社は、国内唯一のワックス専門メーカーとして、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術を志向し、新製品開発および新規用途開発に積極的に取り組んでおります。例えば、一步先の新用途開拓の手がかりとして各樹脂との相溶性評価の調査・検討を進めております。更に、研究開発強化の為、複数の大学へ委託研究およびユーザーとの共同研究や技術交流等幅広い研究開発体制を拡充しています。

ワックスの優れた防湿性・ガスバリアー性、生分解性を有すること、熔融・固化時のエネルギーが大きく蓄熱性に富んでいること、溶剤を使用しないホットメルト化・エマルジョン化が容易なこと等で素材としての特性を活かした応用研究・開発を進めております。

環境対応研究テーマとしては、低エネルギー化を図る低温定着トナー用ワックス、水性処方のインク・塗料用ワックスエマルジョン、キャンドル・撥水加工用天然蠟です。

一方では原油高騰による製造コスト大幅増の現況の中、製品設計段階から工程上のコストダウンや経費節減に結びつく可能な限りの検討も並行し、少しでも廉価で高品質なワックスを安定的に供給すべく努力しております。

当中間会計期間は以下のとおり研究・開発活動を骨子として行ってまいりました。

- ① 顧客要求特性の具現化と業界（用途）別 シーズ 探求による高機能・付加価値製品化への取組み強化
- ② つくば事業関連での市場提案型研究開発活動の展開による既存開発製品販売支援と新規開発製品上市
- ③ 原料多様化や コストダウン に対応出来る、製品(用途)及び製造技術の強化とその確立
- ④ 顧客や販売開発部との適宜・正確な コミュニケーション と迅速な当該情報処理及び PDCA の徹底による開発技術 レベル・スピード の アップ
- ⑤ ISO14001, 9001の推進（5S 活動の徹底を含む）

なお、当中間会計期間における研究開発費は、74,657千円でありました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,400,000	22,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	22,400,000	—	1,120,000	—	14,118

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00
神田成二	埼玉県さいたま市南区	850	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.45
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	417	1.86
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区八丁堀3-25-7	310	1.38
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	300	1.33
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.33
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4-2-36 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	1.16
計	—	10,721	47.86

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,369,000	22,369	—
単元未満株式	普通株式 22,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,369	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55,000株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	394	374	301	283	271	292
最低(円)	263	288	246	244	250	259

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務取締役 経理部長	常務取締役	井上 寛	平成20年7月1日
取締役 開発研究センター長	取締役	東 照二	平成20年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の変動は、次のとおりであります。

①新任執行役員

該当事項はありません。

②退任執行役員

該当事項はありません。

③役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
執行役員 総務部長兼企画管理部長	執行役員 企画管理部長	細田八朗	平成20年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人より中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.27%
② 売上高基準	0.05%
③ 利益基準	0.24%
④ 利益剰余金基準	0.46%

会社間項目の消去後の金額により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,904,028		459,024		57,634	
2 受取手形	※4	392,542		157,103		349,778	
3 売掛金		4,082,711		6,019,376		5,992,191	
4 たな卸資産		6,534,229		8,785,293		6,756,881	
5 その他	※3	427,522		212,911		571,748	
6 貸倒引当金		△ 4,077		△5,569		△5,869	
流動資産合計		13,336,956	48.1	15,628,139	51.4	13,722,365	48.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		652,722		757,134		766,210	
(2) 構築物		1,196,982		1,145,139		1,165,216	
(3) 機械及び装置		2,506,402		2,688,686		2,552,692	
(4) 土地		8,985,542		9,244,611		9,244,611	
(5) 建設仮勘定		256,427		236,825		142,878	
(6) 上記以外の 有形固定資産		105,700		126,726		122,172	
有形固定資産計		13,703,778	49.4	14,199,123	46.7	13,993,782	49.4
2 無形固定資産		13,955	0.0	10,409	0.0	12,743	0.0
3 投資その他の資産		687,567	2.5	589,486	1.9	587,362	2.1
固定資産合計		14,405,301	51.9	14,799,019	48.6	14,593,888	51.5
資産合計		27,742,257	100.0	30,427,159	100.0	28,316,254	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	368,544		515,645		503,036	
2 買掛金		1,689,030		1,700,579		2,272,904	
3 短期借入金	※2	6,133,450		10,019,158		5,569,200	
4 一年内に返済する 長期借入金	※2	1,928,199		1,378,634		1,606,193	
5 一年内償還社債		200,000		-		-	
6 未払法人税等		532,972		362,526		763,088	
7 賞与引当金		39,701		42,778		42,149	
8 修繕引当金		28,600		25,000		200,200	
9 その他	※3 ※4	1,353,369		1,670,582		1,021,032	
流動負債合計		12,273,868	44.3	15,714,905	51.6	11,977,805	42.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,594,065		2,137,822		2,818,420	
2 再評価に係る 繰延税金負債		3,490,454		3,490,454		3,490,454	
3 退職給付引当金		58,661		144,286		104,373	
4 その他		77,201		-		24,748	
固定負債合計		6,220,382	22.4	5,772,563	19.0	6,437,996	22.7
負債合計		18,494,250	66.7	21,487,468	70.6	18,415,802	65.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,120,000	4.0	1,120,000	3.7	1,120,000	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,118		14,118		14,118	
資本剰余金合計		14,118	0.1	14,118	0.0	14,118	0.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		243,203		263,354		249,920	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		68,602		62,648		64,832	
別途積立金		920,000		920,000		920,000	
繰越利益剰余金		1,675,012	2,663,614	1,412,857	2,395,506	2,370,838	3,355,671
利益剰余金合計		2,906,817	10.5	2,658,860	8.7	3,605,591	12.7
4 自己株式		△3,105	△0.0	△3,336	△0.0	△3,178	△0.0
株主資本合計		4,037,830	14.6	3,789,642	12.5	4,736,531	16.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		80,038	0.3	19,910	0.1	33,782	0.1
2 土地再評価差額金		5,130,138	18.5	5,130,138	16.9	5,130,138	18.1
評価・換算差額等合計		5,210,176	18.8	5,150,048	16.9	5,163,920	18.2
純資産合計		9,248,007	33.3	8,939,690	29.4	9,900,451	35.0
負債純資産合計		27,742,257	100.0	30,427,159	100.0	28,316,254	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,302,964	100.0	24,119,375	100.0	42,749,159	100.0
II 売上原価		15,274,649	83.5	21,517,694	89.2	36,846,628	86.2
売上総利益		3,028,315	16.5	2,601,681	10.8	5,902,531	13.8
III 販売費及び一般管理費		1,286,706	7.0	1,379,820	5.7	2,765,992	6.5
営業利益		1,741,608	9.5	1,221,860	5.1	3,136,538	7.3
IV 営業外収益	※1	33,936	0.2	40,696	0.2	154,559	0.4
V 営業外費用	※2	220,242	1.2	209,428	0.9	356,655	0.8
経常利益		1,555,302	8.5	1,053,128	4.4	2,934,443	6.9
VI 特別利益	※3	-	0.0	4,000	0.0	7,927	0.0
VII 特別損失	※4	7,093	0.0	11,058	0.1	60,519	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,548,208	8.5	1,046,070	4.3	2,881,850	6.7
法人税、住民税 及び事業税		522,136		330,824		1,195,661	
過年度法人税等	※6	-		1,450,258		-	
法人税等調整額		108,614	3.5	77,368	7.7	2,782	2.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		917,457	5.0	△812,381	△3.4	1,683,406	3.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516	△ 2,902	3,243,733
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						△ 123,157	△ 123,157		△ 123,157
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△ 3,769		3,769	-		-
中間純利益						917,457	917,457		917,457
自己株式の取得							-	△ 203	△ 203
利益準備金の 積立			12,315			△ 12,315	-		-
別途積立金の 積立					500,000	△ 500,000	-		-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)								-	-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	12,315	△ 3,769	500,000	285,754	794,300	△ 203	794,097
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	243,203	68,602	920,000	1,675,012	2,906,817	△ 3,105	4,037,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△ 123,157
固定資産圧縮積立金の取崩額			-	-
中間純利益			-	917,457
自己株式の取得			-	△203
利益準備金の積立			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,334	-	△ 1,334	△ 1,334
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 1,334	-	△ 1,334	792,762
平成19年6月30日残高 (千円)	80,038	5,130,138	5,210,176	9,248,007

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591	△3,178	4,736,531
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当						△134,349	△134,349		△134,349
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△2,184		2,184	-		-
中間純損失(△)						△812,381	△812,381		△812,381
自己株式の取得							-	△158	△158
利益準備金の 積立			13,434			△13,434	-		-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	13,434	△2,184	-	△957,980	△946,731	△158	△946,889
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	263,354	62,648	920,000	1,412,857	2,658,860	△3,336	3,789,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△134,349
固定資産圧縮積立金の取崩額			-	-
中間純損失(△)			-	△812,381
自己株式の取得			-	△158
利益準備金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△13,871	-	△13,871	△13,871
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,871	-	△13,871	△960,760
平成20年6月30日残高 (千円)	19,910	5,130,138	5,150,048	8,939,690

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516	△ 2,902	3,243,733
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当						△190,332	△190,332		△190,332
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△7,538		7,538	-		-
当期純利益						1,683,406	1,683,406		1,683,406
自己株式の取得								△275	△275
利益準備金の 積立			19,032			△19,032	-		-
別途積立金の 積立					500,000	△500,000	-		-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							-		-
事業年度中の変動 額合計 (千円)	-	-	19,032	△7,538	500,000	981,580	1,493,074	△275	1,492,798
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591	△ 3,178	4,736,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△190,332
固定資産圧縮積立金の取崩額				-
当期純利益				1,683,406
自己株式の取得				△275
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△47,591	-	△47,591	△47,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△47,591	-	△47,591	1,445,207
平成19年12月31日残高 (千円)	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税引前中間(当期)純利益		1,548,208	1,046,070	2,881,850
2 減価償却費		265,601	356,054	545,909
3 貸倒引当金の増減(△)額		△ 146	△ 299	1,645
4 役員賞与引当金の増減(△)額		△ 30,120	-	△ 30,120
5 賞与引当金の増加額		1,115	628	3,563
6 修繕引当金の増減(△)額		△ 146,400	△ 175,200	25,200
7 退職給付引当金の増減(△)額		△ 48,525	39,913	△ 2,813
8 受取利息及び配当金		△ 7,936	△ 6,772	△ 12,000
9 為替差損益		△ 4,304	△ 63,605	666
10 支払利息		161,428	166,848	334,693
11 固定資産除却損		7,093	11,058	10,704
12 投資有価証券評価損		-	-	49,815
13 土地売却益		-	-	△ 7,927
14 投資有価証券売却益		-	△ 4,000	-
15 売上債権の増(△)減額		△ 191,882	165,490	△ 2,058,599
16 たな卸資産の増(△)減額		△ 117,882	△ 2,028,412	△ 340,534
17 仕入債務の増減(△)額		647,677	△ 559,716	1,366,043
18 未払金の増加額		264,506	273,166	125,982
19 未払消費税等の増減(△)額		△ 40,205	168,276	△ 40,190
20 未収消費税等の増(△)減額		△ 39,719	-	-
21 その他		124,020	281,120	26,479
小計		2,392,529	△ 329,379	2,880,368
22 利息及び配当金の受取額		7,897	6,772	12,062
23 利息の支払額		△ 145,884	△ 164,269	△ 319,016
24 法人税等の支払額		△ 893,988	△ 754,094	△ 1,339,829
25 過年度法人税等の支払額		-	△ 1,423,454	-
営業活動による キャッシュ・フロー		1,360,553	△ 2,664,425	1,233,584
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 有形・無形固定資産の取得 による支出		△ 122,349	△ 358,937	△ 969,769
2 投資有価証券の取得による 支出		△ 770	△ 722	△ 1,467
3 投資有価証券の売却による 収入		-	54,000	-
4 子会社株式の取得による 支出		-	△ 50,000	-
5 土地の売却による収入		-	-	60,764
6 貸付金の回収による収入		700	719	1,404
7 その他		1,688	△ 50,158	1,684
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 120,730	△ 405,098	△ 907,383

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(△)額		35,605	4,514,881	△ 528,645
2 長期借入れによる収入		-	-	945,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 1,012,457	△ 908,156	△ 2,055,108
4 社債の償還による支出		-	-	△ 200,000
5 配当金の支払額		△ 121,194	△ 134,335	△ 187,021
6 自己株式の取得による支出		△ 203	△ 158	△ 275
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,098,249	3,472,231	△ 2,026,050
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,304	△ 1,317	△ 666
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		145,877	401,389	△ 1,700,516
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,758,151	57,634	1,758,151
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,904,028	459,024	57,634



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>上記以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置、車輛及び2年～15年 運搬具</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（772,957千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー）計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した会計年度の翌会計年度より、残存簿価を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ64百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	20,440,264千円	21,003,838千円	20,671,395千円
※2 このうち担保に供している資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 工場財団			
土地	6,565,178千円	6,565,178千円	6,565,178千円
建物	614,940	609,704	611,025
機械及び装置	2,506,026	2,619,460	2,552,692
構築物ほか	1,251,127	1,230,321	1,228,583
計	10,937,273千円	11,024,665千円	10,957,481千円
(ロ) 工場財団以外			
土地	289,004千円	289,004千円	289,004千円
建物	12,346	11,592	11,982
計	301,350千円	300,596千円	300,986千円
担保資産計	11,238,623千円	11,325,261千円	11,258,467千円
上記に対する債務			
短期借入金	2,403,000千円	2,250,000千円	2,410,000千円
長期借入金	3,480,875	2,419,585	2,999,475
(うち1年内返済分)	(1,599,415)	(1,107,730)	(1,269,555)
計	5,883,875千円	4,669,585千円	5,409,475千円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動資産のその他に含めております。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、差額を流動負債のその他に含めております。	—
※4 期末日満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日のため次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16,540千円 支払手形 8,836千円 設備関係 7,643千円	—	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,283千円 支払手形 10,937千円 設備関係 3,353千円
5 コミットメント契約の締結	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 2,500,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,800,000 差引額 1,200,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,900,000 差引額 3,100,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の 主要項目 受取利息 及び配当金	7,936千円	6,772千円	12,000千円
※2 営業外費用の 主要項目 支払利息	161,428	166,848	334,693
※3 特別利益の 主要項目 投資有価 証券売却益	-	4,000	-
土地売却益	-	-	7,927
※4 特別損失の 主要項目 固定資産 除却損	7,093	11,058	10,704
投資有価証券 評価損	-	-	49,815
5 減価償却 実施額 有形固定資産	263,148	352,053	540,965
無形固定資産	2,452	4,001	4,943
※6 過年度法人税等	-	平成20年3月28日に、 東京国税局より、主に平 成15年度に計上した棚卸 資産処分損の損金性は認 められないとの指摘によ る更正通知を受領し、そ れに伴う税額であります。	-

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	7,790 株	500 株	- 株	8,290 株
合 計	7,790 株	500 株	- 株	8,290 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,175千円	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	8,454 株	580 株	- 株	9,034 株
合 計	8,454 株	580 株	- 株	9,034 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,349千円	6円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日



## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,172千円	3円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株
合 計	22,400,000 株	- 株	- 株	22,400,000 株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,790 株	664 株	- 株	8,454 株
合 計	7,790 株	664 株	- 株	8,454 株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157千円	5円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	67,175千円	3円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,349千円	6円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,904,028千円	現金及び預金 459,024千円	現金及び預金 57,634千円
現金及び現金同等物 1,904,028	現金及び現金同等物 459,024	現金及び現金同等物 57,634

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>134,003</td> <td>40,888</td> <td>93,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	134,003	40,888	93,115	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>131,579</td> <td>58,642</td> <td>72,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	131,579	58,642	72,937	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>131,579</td> <td>45,339</td> <td>86,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品等	131,579	45,339
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品等	134,003	40,888	93,115																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	131,579	58,642	72,937																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品等	131,579	45,339	86,240																								
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	1年内	25,803千円	1年超	67,311	合計	93,115千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	23,962千円	1年超	48,974	合計	72,937千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	26,237千円	1年超	60,002	合計	86,240千円						
1年内	25,803千円																										
1年超	67,311																										
合計	93,115千円																										
1年内	23,962千円																										
1年超	48,974																										
合計	72,937千円																										
1年内	26,237千円																										
1年超	60,002																										
合計	86,240千円																										
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 13,023千円</p> <p>(2)減価償却費相当額 13,023千円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 13,302千円</p> <p>(2)減価償却費相当額 13,302千円</p>	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1)支払リース料 26,499千円</p> <p>(2)減価償却費相当額 26,499千円</p>																								
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	241,233	375,616	134,382
合 計	241,233	375,616	134,382

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	242,653	276,082	33,428
合 計	242,653	276,082	33,428

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	134,498

前事業年度末(平成19年12月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券 株 式	241,931	298,650	56,719
合 計	241,931	298,650	56,719

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	184,498

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49,815千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 413.01円 1株当たり中間純利益 40.97円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 399.25円 1株当たり中間純損失 36.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 442.15円 1株当たり当期純利益 75.18円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,248,007	8,939,690	9,900,451
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,248,007	8,939,690	9,900,451
普通株式の発行済株式数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	8,290	9,034	8,454
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	22,391,710	22,390,966	22,391,546

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	917,457	△ 812,381	1,683,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	917,457	△ 812,381	1,683,406
期中平均株式数 (株)	22,392,116	22,391,280	22,391,862

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

平成20年3月28日午後4時頃、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。

更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、事業税、および住民税(本税および付帯税を含む)合計約14億円と試算されます。

なお、更正通知に対し当社といたしましては、当局に対して異議申し立てを行う予定であります。

## (2) 【その他】

### 1. 中間配当

第82期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)中間配当については、平成20年8月19日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ①中間配当金の総額            | 67,172千円   |
| ②1株当たりの金額            | 3円00銭      |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払い開始日 | 平成20年9月16日 |

### 2. 更正処分

平成20年3月28日に、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。

更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、住民税及び事業税(本税および付帯税を含む)合計1,450,258千円であります。

なお、更正通知に対し当社といたしましては、平成20年5月26日付で異議申立てを行い、7月から当局との具体的交渉が開始されたところであります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月31日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

日本精蠟株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田高志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月29日

日本精蠟株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 マリ ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網本重之 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田高志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。